

国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic) 受験者の特徴

—特定技能制度開始から6年間の実施結果とアンケートをもとに—

黒田亮子・熊野七絵・戸田淑子

1. はじめに

国際交流基金(以下、JF)は、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に則って2019年度から「特定技能」外国人材向けの日本語事業に取り組んでいる⁽¹⁾。外国人材向け日本語事業は、(1) 国際交流基金日本語基礎テスト(以下、JFT-Basic)の実施、(2) JF生活日本語Can-do・教材等(コースブック『いそどろり 生活の日本語』、「いそどろり日本語オンラインコース」)の開発、普及、(3) 現地日本語教師育成、(4) 現地日本語教育活動強化支援の4つの柱を中心としている。

このうち(1) JFT-Basicは、主として就労のために来日する外国人が遭遇する「生活場面でのコミュニケーションに必要な言語能力」を測定し、「ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力」(A2レベルの一定程度)に達しているかどうかを判定する⁽²⁾ CBT方式のテストであり、在留資格「特定技能1号」の申請に必要な日本語能力の証明にも活用されている。

特定技能制度は、国内人材を確保することが困難な状況にある特定産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とした制度で、2019年度に施行された(法務省出入国在留管理庁 2018-2025)。「特定技能1号」の資格を得るためには、技能水準を測る技能試験と日本語能力水準を測る日本語試験を受けて合格する必要がある。日本語試験としてJFT-Basic又は日本語能力試験(N4以上)が指定されている⁽³⁾。技能試験とJFT-Basicは、海外の特定技能制度「協力覚書(Memorandum of Cooperation : MOC)」締結国、および日本で実施されている。

本稿では、特定技能制度開始から6年間のJFT-Basicの実施結果やアンケート結果を分析し、(1) 受験者数や基準点到達率などの経年の変化、(2) 受験者の特徴や教材利用の動向を明らかにすることを目的とする。JFT-Basic開始から2024年度までのデータを整理し提示することによって、JFT-Basic実施と受験者の実態を広く共有し、外国人材の受入れにおける日本語教育について考える一助としたい。

2. 先行研究

JFT-Basicに関する先行研究としては、熊野ほか(2021)がJFT-Basic開発の経緯、工夫について述べている。熊野ほか(2021)では、(1)CEFRやJF日本語教育スタンダードの考え方やレベルに基づいて試験開発を行い、日本での生活場面のCan-doを元に真正性のある問題を作成し、高い信頼性と妥当性を備えたテストを実現したこと、(2)CBT方式により、頻回受験、即時結果通知、不正防止などを備えるとともに、CBTに馴染みのない受験者への対応として受験前にイメージできる操作動画やサンプル問題などを提供することで、テストの円滑実施を実現したことを報告している。JFT-Basicの説明やサンプル問題、受験の流れ、学習のヒント(教材)、実施結果に関する情報は、JFT-Basicウェブサイト⁽⁴⁾にて公開、更新されている。

JFT-Basicの実施結果および受験者の特徴については、八嶋ほか(2020)、八嶋ほか(2021)が実施結果データや受験者へのアンケート結果等に基づいた分析結果を報告している。JFT-Basicの受験予約時には、判定結果通知書に記載される受験者の情報およびアンケート(以下、予約時アンケート)への回答を必須としており、生年月日、性別、国籍・母語、受験した/受験予定の技能試験の業種、訪日経験の有無と目的、日本語学習時間、CBT受験経験、所属教育機関、使用教材、JFT-Basicウェブサイト閲覧の有無、日本国内の受験者に対してはその在留資格について確認している。また、受験終了時にはCBT画面上でのアンケート(以下、CBTアンケート)を実施し、試験時間、難易度、操作性、設問を現地語で読めるYour Languageの利用、設問や画像・音声のわかりやすさについて確認している。八嶋ほか(2020)では、2019年10-11月試験から2020年7-8月試験までの9,697人の受験者のCBTアンケート結果と5か国で357人に行った聞き取り調査などから、受験者がCBTでの受験をどう捉えたかに焦点を当て、CBT受験経験の有無と操作性、Your Languageの利用についての回答を比較し、CBTであることが受験の支障とはなっていないことが確認されている。八嶋ほか(2021)では、2019年10-11月試験から2021年3月試験まで海外7か国で行われた計9回の試験の22,375人の受験者データに基づき、実施結果として、実施国ごとの受験者数や基準点到達率の変化を概観した上で、予約時アンケートの結果から、平均年齢、男女比、技能試験の受験、訪日経験の有無と目的、日本語学習時間や使用教材について分析し、JFT-Basicの受験者像が特定技能制度で就労のために訪日を目指す受験者という想定から乖離がないことを確認している。

しかし、八嶋ほか(2021)はJFT-Basic実施初期の海外の実施結果をもとに受験者像に焦点を当てた調査であり、その後4年が経過し実施国、受験者数も大幅に拡大した。そこで、本稿では、特定技能制度施行とともに開始された2019年4月試験から2025年2-3月試験までの6年間計38回の海外、国内を含む372,917人の受験者の実施結果データおよび予約時アンケート結果を対象に、受験者数や基準点到達率の変化を概観するとともに、どのような受験者がJFT-

Basicを受験しているのか、全体および実施国ごとに見られる特徴や経年の変化について分析、報告する。

3. JFT-Basicの実施結果と予約時アンケートの結果

本章では、3.1でJFT-Basicの実施結果（受験者数、基準点到達率）、3.2からは予約時アンケートの各項目における回答に基づいた分析結果について報告する。なお、アンケート項目については見直しや追加などを都度実施してきたことから、項目によって集計期間や回答件数が異なる点について補足しておく。

3.1 実施結果（受験者数、基準点到達率）について

JFT-Basicは2019年4月にフィリピンで実施を開始した。その後2019年10月からはインドネシア、ネパール、カンボジア、モンゴル、2020年3月からミャンマー、2020年11月からタイ、2021年3月から日本国内、2022年1月からスリランカ、インド、2022年2月からウズベキスタン、2023年2月からバングラデシュと、実施国が拡大した。2025年3月時点での実施国・実施都市はインドネシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、カンボジア、タイ、インド、バングラデシュ、モンゴル、ウズベキスタンの海外11か国24都市と日本国内11都道府県となっており、年6回、国ごとに設定されるテスト期間に実施されている。

表1に、2019年度から2024年度における、年度別、国別の受験者数および基準点到達率を示す。受験者数は開始当初の2019年度は7,971人で、2020年度以降のコロナ禍でも実施を継続、2023年度には大幅に受験者数が増加し、2024年度までで累計372,917人である。総受験者数における人数と割合はインドネシアが最も多く（168,077人、45.1%）、続いてミャンマー（55,564人、14.9%）^⑤、ネパール（42,833人、11.5%）となっている。なお、表中に示したのは当該実施国においてJFT-Basicを受験した受験者の数であり、その中には実施国以外の受験者も含まれている。例えば、カンボジアやタイの受験者の中にはJFT-Basic未実施のベトナム^⑥国籍の受験者が多く含まれており、その数は2023年度から増加、カンボジア、タイにおける総受験者数の3割を占めている。

基準点到達率については、2019年度は34.3%、2020年度は43.7%、2021年度は41.5%、2022年度は42.0%、2023年度は42.7%となっており、各実施国における受験者数および基準点到達率の変化の影響を受け年度による増減は見られるものの、全体的には上昇傾向にあり、2024年度は46.6%となっている。2019年度から2024年度までの全体で見ると、総受験者372,917人のうち164,504人が基準点に到達し、到達率は44.1%である。

表1 受験者数と基準点到達率 (年度別、国別)

実施国	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
インドネシア	1,591 39.6%	8,515 43.9%	14,673 42.7%	17,588 42.5%	42,199 44.1%	83,511 53.3%	168,077 48.3%
ミャンマー	1,165 39.4%	275 67.3%	—	5,000 61.4%	23,123 49.3%	26,001 46.7%	55,564 49.1%
ネパール	1,823 16.1%	2,543 41.5%	2,717 36.3%	4,553 28.3%	7,970 32.5%	23,227 29.4%	42,833 30.4%
フィリピン	2,957 41.6%	2,647 34.7%	2,935 30.6%	4,170 28.6%	6,621 33.8%	9,174 37.8%	28,504 34.9%
スリランカ	—	—	195 39.5%	1,455 30.9%	6,749 27.4%	6,316 31.3%	14,715 29.6%
カンボジア	375 23.2%	763 22.8%	912 21.9%	1,419 49.9%	1,916 35.5%	2,196 45.3%	7,581 37.5%
タイ	—	134 47.8%	596 36.2%	1,517 51.2%	1,505 50.7%	2,068 55.3%	5,820 50.9%
インド	—	—	71 53.5%	157 43.9%	1,767 38.0%	2,687 32.9%	4,682 35.5%
バングラデシュ	—	—	—	201 13.4%	750 22.0%	1,376 30.6%	2,327 26.3%
モンゴル	60 61.7%	176 45.5%	355 44.5%	370 38.9%	387 33.6%	285 40.0%	1,633 40.6%
ウズベキスタン	—	—	34 11.8%	128 28.1%	102 33.3%	75 40.0%	339 30.7%
日本	—	2,529 57.7%	8,108 47.5%	10,074 42.9%	10,094 48.7%	10,037 52.2%	40,842 48.5%
合計	7,971	17,582	30,596	46,632	103,183	166,953	372,917
基準点到達率	34.3%	43.7%	41.5%	42.0%	42.7%	46.6%	44.1%

日本国内における受験者の国籍は、MOC 締結国以外の受験者も含め、約30～40か国である。国内受験者の国籍上位10か国（計39,061人）の人数、割合を見ると、ベトナム（14,465人、35.4%）とインドネシア（11,666人、28.6%）が6割を占め、続いてネパール（4,362人、10.7%）、中国（2,666人、6.5%）、フィリピン（2,532人、6.2%）、ミャンマー（1,432人、3.5%）、スリランカ（558人、1.4%）、カンボジア（539人、1.3%）、モンゴル（430人、1.1%）、バングラデシュ（411人、1.0%）となっている。

3.2 年齢と性別

アンケート項目のうち、受験者が入力した生年月日から受験時の年齢を算出し、表2に年度別、国別の平均年齢を示した。受験者全体の平均年齢は24.1歳で、2019年度の26.4歳から全体的な平均年齢は低くなる傾向が続いている。年代別では372,917人のうち20代が248,292人（66.6%）、10代が71,266人（19.1%）、30代が47,021人（12.6%）となっており、就労世代の若い受験者が多いことがわかる。国別の平均年齢は、インドネシア22.5歳、ミャンマー23.0歳、ネパール25.0歳、フィリピン28.8歳、スリランカ25.6歳、カンボジア26.8歳、タイ26.6歳、インド

国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）受験者の特徴

24.6歳、バングラデシュ24.3歳、モンゴル28.5歳、ウズベキスタン29.2歳、日本国内26.6歳となっている。インドネシアとミャンマーの受験者の平均年齢が低く、これらの国の受験者が増加していることから全体的な平均年齢も低くなっている。

表2 受験者の平均年齢（年度別、国別）

実施国	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
インドネシア	25.2	23.2	23.2	23.6	22.4	22.1	22.5
ミャンマー	24.7	24.0	—	23.0	23.0	22.9	23.0
ネパール	25.0	26.3	26.4	26.0	24.7	24.6	25.0
フィリピン	28.5	29.8	30.1	30.4	28.3	27.9	28.8
スリランカ	—	—	28.1	27.1	25.8	25.0	25.6
カンボジア	26.8	26.3	26.2	27.2	27.2	26.5	26.8
タイ	—	28.6	28.7	26.6	26.2	26.1	26.6
インド	—	—	24.1	25.5	24.9	24.4	24.6
バングラデシュ	—	—	—	25.2	24.5	24.0	24.3
モンゴル	28.0	29.1	28.7	28.7	28.7	27.4	28.5
ウズベキスタン	—	—	32.0	27.6	29.8	29.7	29.2
日本	—	26.2	26.8	27.4	26.4	25.9	26.6
	26.4	25.3	25.4	25.6	23.9	23.4	24.1

性別については、全体で見ると男性が177,809人（47.7%）、女性が195,108人（52.3%）と、男女の割合は概ね半々となっていて大きな男女差はない（表3）。年度ごとの推移を見ても、大きな変化は見られない。国別で見ると、女性の割合が多い国としては、ミャンマー（76.8%）、ネパール（51.3%）、フィリピン（65.1%）、カンボジア（51.9%）、タイ（65.0%）、インド（50.6%）、モンゴル（69.4%）が挙げられる。一方、男性の割合が多いのは、インドネシア（55.9%）、スリランカ（52.9%）、バングラデシュ（86.2%）、ウズベキスタン（75.8%）、日本国内（53.0%）となっている。

表3 受験者の性別における人数と割合（国別）

実施国	男性	女性
インドネシア	93,970 (55.9%)	74,107 (44.1%)
ミャンマー	12,879 (23.2%)	42,685 (76.8%)
ネパール	20,839 (48.7%)	21,994 (51.3%)
フィリピン	9,941 (34.9%)	18,563 (65.1%)
スリランカ	7,788 (52.9%)	6,927 (47.1%)
カンボジア	3,647 (48.1%)	3,934 (51.9%)
タイ	2,039 (35.0%)	3,781 (65.0%)
インド	2,311 (49.4%)	2,371 (50.6%)
バングラデシュ	2,006 (86.2%)	321 (13.8%)
モンゴル	500 (30.6%)	1,133 (69.4%)
ウズベキスタン	257 (75.8%)	82 (24.2%)
日本	21,632 (53.0%)	19,210 (47.0%)
全体	177,809 (47.7%)	195,108 (52.3%)

3.3 受験した／受験を予定している技能試験

項目「日本の『特定技能1号』の申請のために、受験した／受験を予定している技能試験を選択してください（複数選択）」では、技能試験の分野について選択する⁽⁷⁾。表4に、全体および国別の結果を示し、選択した人が多かった順に、①～⑤を選択者数の前に記した。全体の

結果については割合も示した。また2024年12月時点でその国において当該分野の技能試験が実施されている場合グレーで示した⁽⁸⁾。

表4 受験した／受験を予定している技能試験（国別）

分野	全体	インドネシア	ミャンマー	ネパール	フィリピン	スリランカ	カンボジア	タイ	インド	バングラデシュ	モンゴル	ウズベキスタン	日本
介護	① 162,257 (31.8%)	① 64,038	① 29,924	① 25,253	① 13,935	② 4,515	② 2,151	① 2,495	① 2,627	② 1,357	① 1,041	① 181	① 14,740
ビルクリーニング	13,522 (2.7%)	6,452	934	1,448	1,509	299	158	177	59	169	20	16	2,281
成形材・産業機械・電気 電子情報関連製造業	23,981 (4.7%)	⑤ 10,910	2,609	⑤ 3,013	2,112	187	320	350	195	④ 419	⑤ 97	④ 25	⑤ 3,744
建設	8,152 (1.6%)	2,750	479	770	859	279	119	91	102	③ 729	45	③ 50	1,879
造船・船用工業	4,643 (0.9%)	2,054	607	552	416	40	48	58	17	74	21	10	746
自動車整備	6,889 (1.4%)	2,350	748	529	976	152	67	42	112	241	30	11	1,631
航空	6,698 (1.3%)	2,488	536	779	1,078	311	81	66	88	69	44	7	1,151
宿泊	9,878 (1.9%)	3,644	1,488	926	1,014	176	184	114	④ 293	109	46	15	1,869
農業	② 92,743 (18.2%)	② 58,353	④ 4,240	③ 6,965	⑤ 2,552	③ 2,573	① 2,987	③ 851	② 951	① 1,881	② 207	② 157	③ 11,026
漁業	6,552 (1.3%)	3,824	371	642	392	57	41	32	17	136	7	8	1,025
飲食品製造業	③ 74,644 (14.6%)	③ 49,100	⑤ 3,614	④ 4,208	④ 3,249	⑤ 699	④ 771	④ 557	⑤ 158	⑤ 346	④ 105	17	② 11,820
外食業	④ 54,436 (10.7%)	9,702	② 13,015	② 10,445	② 5,240	① 5,830	③ 1,721	② 1,568	③ 581	285	49	⑤ 22	④ 5,978
予定なし	⑤ 45,152 (8.9%)	④ 25,994	③ 5,366	2,617	③ 4,222	④ 1,930	⑤ 592	⑤ 525	⑤ 261	133	③ 163	21	3,328

全体では、選択した人が多かったのは、順に「介護」(31.8%)、「農業」(18.2%)、「飲食品製造業」(14.6%)、「外食業」(10.7%)、「予定なし」(8.9%)である。この傾向は年度別に見ても概ね同様の傾向である。国別に見ても概ね同様の傾向だが、カンボジアとバングラデシュは農業の選択率が最も高く、スリランカは外食業の選択率が最も高い。

各国における技能試験実施の有無がアンケートにおける選択結果に影響を与えているかを見てみると、「介護」と「農業」は、2025年5月現在、全ての国において技能試験が実施されており、全ての国のアンケート結果において選択率上位となっている。なお、技能試験は日本語で実施されているものが多いが、「介護」と「農業」の技能試験は現地語で実施されている。一方、「建設」は全ての国で技能試験が実施されているが、選択率上位となっている国はバングラデシュとウズベキスタンのみである。「飲食品製造業」と「外食業」は全ての国で技能試験が実施されているわけではないが、ほとんどの国のアンケート結果において選択率上位となっている。技能試験実施の有無と選択結果に関連性は見られないことがわかる。

3.4 訪日経験の有無と目的

項目「日本への渡航歴はありますか。ある場合は渡航目的を選択してください（単一選択）」では、「日本へ渡航したことはない」、「観光」、「留学」、「技能実習・研修」、「就労」、「その他」の中から選択し、回答する。

表5に、全体および国別の結果を示す。表内左側に訪日経験の有無についての回答数とその割合、表内右側には訪日経験があると回答した受験者が選択した訪日目的とその割合を示した。訪日経験の有無については、受験者372,268人⁽⁹⁾のうち278,486人(74.8%)が「日本へ渡航し

国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）受験者の特徴

たことはない」と回答しており、全体としては訪日経験のない受験者が多数である。訪日経験のある受験者のうち、目的として最も多い回答は、「技能実習・研修」で38,012人（40.5%）、次いで「その他」が24,066人（25.7%）、「留学」が16,328人（17.4%）となっている。技能実習・研修を経験して帰国した受験者が、「特定技能1号」の資格での再訪日を目指し受験するパターンが多いと推察される。

国別で見ると、訪日経験のある受験者の割合が多いのは、順にカンボジア7,581人中3,666人（48.4%）、タイ5,820人中2,587人（44.5%）、モンゴル1,633人中663人（40.6%）、フィリピン27,855人中9,458人（34.0%）である。訪日経験の目的としては、いずれの国も「技能実習・研修」の割合が最も多い。

その他の国においては、インドネシアは「技能実習・研修」、ミャンマー、スリランカ、バングラデシュは「就労」、ネパール、インド、ウズベキスタンは「留学」が、「その他」の回答を除き最も多い。

表5 訪日経験の有無と目的（国別）

実施国	経験なし	経験あり	目的				
			観光	留学	技能実習・研修	就労	その他
インドネシア	146,526 (87.2%)	21,551 (12.8%)	811 (3.8%)	792 (3.7%)	9,917 (46.0%)	1,767 (8.2%)	8,264 (38.3%)
ミャンマー	44,556 (80.2%)	11,008 (19.8%)	458 (4.2%)	949 (8.6%)	1,170 (10.6%)	2,905 (26.4%)	5,526 (50.2%)
ネパール	37,268 (87.0%)	5,565 (13.0%)	224 (4.0%)	1,993 (35.8%)	336 (6.0%)	1,561 (28.1%)	1,451 (26.1%)
フィリピン	18,397 (66.0%)	9,458 (34.0%)	1,104 (11.7%)	255 (2.7%)	4,040 (42.7%)	951 (10.1%)	3,108 (32.9%)
スリランカ	13,235 (89.9%)	1,480 (10.1%)	34 (2.3%)	254 (17.2%)	106 (7.2%)	659 (44.5%)	427 (28.9%)
カンボジア	3,915 (51.6%)	3,666 (48.4%)	90 (2.5%)	186 (5.1%)	1,880 (51.3%)	650 (17.7%)	860 (23.5%)
タイ	3,233 (55.5%)	2,587 (44.5%)	424 (16.4%)	310 (12.0%)	1,096 (42.4%)	130 (5.0%)	627 (24.2%)
インド	4,446 (95.0%)	236 (5.0%)	8 (3.4%)	72 (30.5%)	26 (11.0%)	68 (28.8%)	62 (26.3%)
バングラデシュ	2,223 (95.5%)	104 (4.5%)	3 (2.9%)	22 (21.2%)	25 (24.0%)	27 (26.0%)	27 (26.0%)
モンゴル	970 (59.4%)	663 (40.6%)	46 (6.9%)	85 (12.8%)	188 (28.4%)	186 (28.1%)	158 (23.8%)
ウズベキスタン	279 (82.3%)	60 (17.7%)	1 (1.7%)	44 (73.3%)	10 (16.7%)	4 (6.7%)	1 (1.7%)
日本 ⁽¹⁰⁾	3,438 (8.4%)	37,404 (91.6%)	690 (1.8%)	11,366 (30.4%)	19,218 (51.4%)	2,575 (6.9%)	3,555 (9.5%)
全体	278,486 (74.8%)	93,782 (25.2%)	3,893 (4.2%)	16,328 (17.4%)	38,012 (40.5%)	11,483 (12.2%)	24,066 (25.7%)

3.5 日本語学習の状況

日本語学習の時間を確認するアンケート項目「これまでに日本語を学習した時間を選択してください (単一選択)」では、「80時間以下」、「80時間 (週20時間で1ヶ月程度)」、「160時間 (週20時間で2ヶ月程度)」、「240時間 (週20時間で3ヶ月程度)」、「300時間 (週20時間で4ヶ月程度)」、「300時間以上」の中から選択し、回答する。

図1に、2021年1月から2025年2-3月までの回答結果を示す⁽¹¹⁾。「240時間」、「300時間」、「300時間以上」と回答した受験者が全体358,017人のうち211,702人 (59.1%) と半数以上であり、JFT-BasicのA2レベルの想定学習時間である240~300時間以上学習している受験者が多いことがわかる。

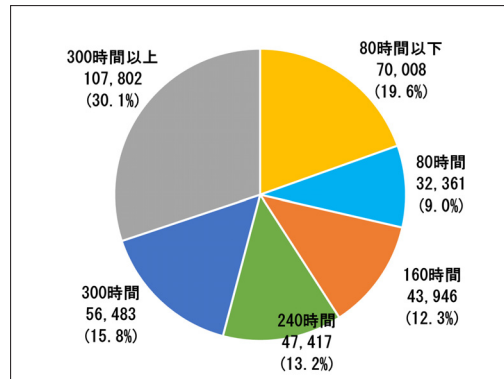


図1 日本語学習時間 (2021年1月~2025年2-3月)

2021年1月からは、使用教材を確認する項目「日本語学習で使用している教科書やeラーニング教材を選択してください (複数選択)」をアンケートに追加した。2021年1月から2022年12月までの選択肢は、『いそどろり 生活の日本語』(以下、『いそどろり』)、『まるごと 日本のことばと文化』(以下、『まるごと』)、『みんなの日本語』、『JFのeラーニング教材 (『まるごとオンラインコース』など)、『その他』で、2023年2月から2025年2-3月までの選択肢には上記に『いそどろり日本語オンラインコース』(以下、『いそどろりオンラインコース』)が加わった⁽¹²⁾。以下、図表中の数値は全回答件数における各教材の回答件数とその割合を示しており、この中には複数の教材を併用している事例も含まれている。

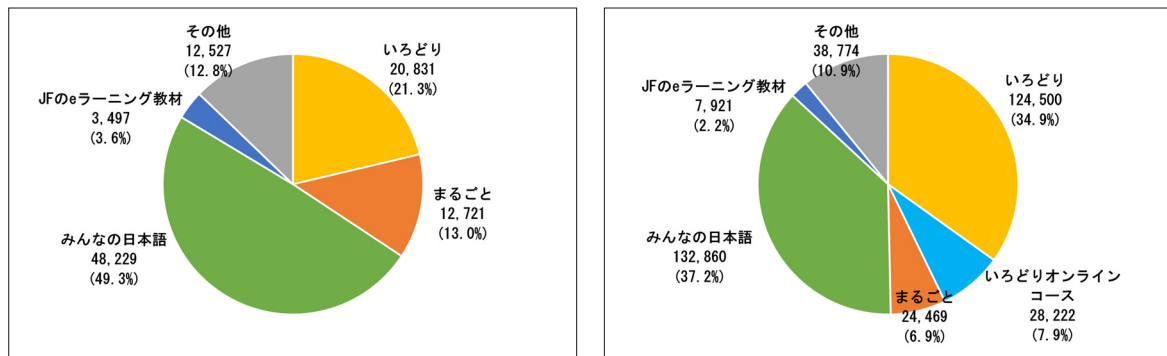


図2 使用教材 (2021年1月~2022年12月、2023年2月~2025年2-3月)

図2は、使用教材に関する全体の結果を期間別に並べて示したものである。これを見ると、2021年1月から2022年12月までのアンケート結果では『みんなの日本語』が半数近くだったが、

国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）受験者の特徴

2023年2月から2025年2-3月までのアンケート結果では『いろどり』をはじめ、JFの教材が半数になったことがわかる。

これは国別に見ても同様の傾向が見られる。表6に2021年1月から2022年12月までの国別のアンケート結果を、表7に2023年2月から2025年2-3月までの国別のアンケート結果を示す。最も多い回答件数を濃いグレー、2番目に多い回答件数を薄いグレーで示した。なお、バングラデシュは2023年2月からJFT-Basic実施が開始したため、表6には含まれない。

表6 使用教材（2021年1月～2022年12月の国別）

	いろどり	まるごと	みんなの日本語	JFのeラーニング教材	その他
インドネシア	10,093 (24.0%)	5,765 (13.7%)	20,155 (47.8%)	1,080 (2.6%)	5,040 (12.0%)
ミャンマー	286 (10.4%)	480 (17.5%)	1,597 (58.2%)	70 (2.5%)	313 (11.4%)
ネパール	2,886 (22.4%)	3,570 (27.7%)	5,085 (39.5%)	967 (7.5%)	370 (2.9%)
フィリピン	1,408 (14.7%)	733 (7.7%)	5,555 (58.1%)	318 (3.3%)	1,548 (16.2%)
スリランカ	341 (22.6%)	150 (9.9%)	748 (49.5%)	108 (7.1%)	165 (10.9%)
カンボジア	988 (32.3%)	166 (5.4%)	1,337 (43.7%)	63 (2.1%)	503 (16.5%)
タイ	332 (13.9%)	354 (14.8%)	1,404 (58.6%)	91 (3.8%)	215 (9.0%)
インド	16 (6.6%)	70 (28.7%)	73 (29.9%)	14 (5.7%)	71 (29.1%)
モンゴル	370 (34.7%)	136 (12.7%)	374 (35.1%)	78 (7.3%)	109 (10.2%)
ウズベキスタン	40 (21.9%)	2 (1.1%)	113 (61.7%)	1 (0.5%)	27 (14.8%)
日本	4,071 (18.5%)	1,295 (5.9%)	11,788 (53.5%)	707 (3.2%)	4,166 (18.9%)
全体	20,831 (21.3%)	12,721 (13.0%)	48,229 (49.3%)	3,497 (3.6%)	12,527 (12.8%)

表7 使用教材 (2023年2月～2025年2-3月の国別)

	いろいろ	いろいろオンラインコース	まるごと	みんなの日本語	JFのeラーニング教材	その他
インドネシア	65,708 (40.2%)	6,750 (4.1%)	8,574 (5.2%)	63,943 (39.1%)	2,702 (1.7%)	15,724 (9.6%)
ミャンマー	18,272 (31.2%)	4,427 (7.6%)	5,863 (10.0%)	19,793 (33.8%)	1,795 (3.1%)	8,382 (14.3%)
ネパール	13,927 (30.0%)	7,060 (15.2%)	5,996 (12.9%)	17,383 (37.5%)	883 (1.9%)	1,159 (2.5%)
フィリピン	4,106 (19.9%)	1,968 (9.5%)	603 (2.9%)	8,780 (42.5%)	589 (2.8%)	4,636 (22.4%)
スリランカ	8,742 (46.5%)	3,866 (20.6%)	464 (2.5%)	3,569 (19.0%)	375 (2.0%)	1,791 (9.5%)
カンボジア	2,029 (39.3%)	355 (6.9%)	94 (1.8%)	1,483 (28.7%)	118 (2.3%)	1,080 (20.9%)
タイ	1,689 (37.7%)	412 (9.2%)	214 (4.8%)	1,297 (29.0%)	143 (3.2%)	720 (16.1%)
インド	1,776 (25.3%)	1,233 (17.6%)	1,096 (15.6%)	1,991 (28.4%)	507 (7.2%)	418 (6.0%)
バングラデシュ	856 (25.9%)	302 (9.1%)	144 (4.4%)	1,763 (53.3%)	93 (2.8%)	152 (4.6%)
モンゴル	441 (38.4%)	152 (13.2%)	34 (3.0%)	353 (30.7%)	80 (7.0%)	89 (7.7%)
ウズベキスタン	48 (18.0%)	8 (3.0%)	6 (2.2%)	182 (68.2%)	6 (2.2%)	17 (6.4%)
日本	6,906 (25.1%)	1,689 (6.1%)	1,381 (5.0%)	12,323 (44.8%)	630 (2.3%)	4,606 (16.7%)
全体	124,500 (34.9%)	28,222 (7.9%)	24,469 (6.9%)	132,860 (37.2%)	7,921 (2.2%)	38,774 (10.9%)

2023年2月から2025年2-3月までのアンケート結果を2021年1月から2022年12月までのアンケート結果と比較して見ると、『いろいろ』が1番目になった国（インドネシア、スリランカ、カンボジア、タイ、モンゴル）や2番目になった国（ミャンマー、ネパール、インド、日本）がほとんどで、『いろいろ』が広く使用されるようになったことがわかる。スリランカでは『いろいろ』、「いろいろオンラインコース」が上位となっている点が特徴的である。

これらの結果から、日本で生活や仕事をする際に必要となる基礎的なコミュニケーション力を身につけるための教材としてJFが開発した『いろいろ』や「いろいろオンラインコース」が、その想定対象である学習者・受験者に広く利用されるようになってきた様子が窺える。

4. まとめ

本稿では2019年度から2024年度までのJFT-Basicの実施結果と、予約時アンケートの回答結果から見られる受験者の特徴について分析し、報告した。受験者数に関しては、JFT-Basic実施開始から6年間で大幅に増加、基準点到達率は各実施国における受験者数や基準点到達率の変化の影響を受け年度による増減はあるものの、全体的には上昇傾向であることが確認でき

た。受験者の特徴について、全体で見ると、性別の割合には大きな男女差はなかった。年代は主に20代の若い就労世代の受験者が多いが、平均年齢は低くなる傾向が続いている。訪日経験については受験者の約7割が経験がなく、受験したあるいは受験を予定している技能試験については、全ての国において開催され、且つ現地語で実施されている「介護」と「農業」の選択率が高いことがわかった。日本語学習の状況について、JFT-BasicのA2レベルの想定学習時間である240～300時間以上学習している受験者が半数以上であった。教材は『いろどり』や「いろどりオンラインコース」の使用が広がってきたことが示された。第1章で述べたJFの外国人材向け日本語事業の4つの柱（教材の開発・普及や現地日本語教師の育成、現地日本語教育活動強化支援など）に基づく取り組みが、成果として形となっていると言えよう。

特定技能制度開始から6年が経過し、「特定技能1号」の資格で在留する外国人は293,008人となっている⁽¹³⁾。外国人材の受入れについては、技能実習制度に代わる育成就労制度が2027年度に施行されるなど、今後もさらに進んでいくことが想定される。

本稿で報告したJFT-Basicの実施状況と受験者の実態が、外国人材の受入れにおける日本語教育について考える上で有益な資料となり、また「特定技能」などで就労しながら日本で生活する外国人を理解する一助となれば幸いである。

〔注〕

- (1) 国際交流基金 日本語教育（言語）「『特定技能』外国人材向け日本語事業の取り組み」
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/ssw/>>（2025年8月15日）
- (2) テスト結果は、文字と語彙、会話と表現、聴解、読解の4セクションから総合的に測定し、総合得点が判定基準点（200点）以上のとき、「ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の日本語能力水準に達している」（A2）と判定される。
- (3) 介護分野は別途、介護日本語評価試験がある。また、技能実習2号を修了した外国人は技能水準、日本語能力水準を測る試験が免除される。
- (4) JFT-Basic ウェブサイト「JFT-Basic 国際交流基金日本語基礎テスト」
<<https://www.jpf.go.jp/jft-basic/index.html>>（2025年8月15日）
- (5) ミャンマーでは国内情勢により2021年3月から2022年8月まで試験が実施されなかったことから、この間の受験者数は少なくなっている。
- (6) ベトナムでは2025年6月より試験実施が開始した。
- (7) 本稿で対象とする技能試験の分野は、表4中の12分野である。JFT-Basic開始時は3つに分かれていた「素形材産業」、「産業機械製造業」、「電気・電子情報関連産業」は2022年5月に一本化され、2024年3月には「工業製品製造業」に統合されたため、表4でも回答結果をまとめて示している。なお、特定技能制度における特定産業分野は2024年3月に「自動車運送業」、「鉄道」、「林業」、「木材産業」の4分野が新たに追加されることとなり、現在は16分野となっている。
- (8) 法務省出入国在留管理庁（2018-2025）「制度説明資料：外国人材の受入れおよび共生社会実現に向けた取組（令和7年5月更新）」23ページ「特定技能制度運用状況④」を参照
- (9) 2019年4月から9月はアンケートの選択肢が異なったことから、この間にJFT-Basicを実施したフィリピンの649人の回答データは含まない。
- (10) 本項目は海外受験者向けの質問となっており、すでに日本に在留している国内受験者に対しては性質の異なる質問となる。国内受験者の回答については、受験者が受験時点の訪日経験や目的として回答したのか、それ以前の訪日経験や目的として回答したのかは不明である。

- ⁽¹¹⁾ 学習時間の選択肢は2回修正を行っている。2021年1月以前は、選択肢の()内に補足情報として記載している週あたりの学習時間を、働きながら学習する人を想定した「4時間」としていたが、送り出し機関等の学習機関で学ぶ人を想定した「20時間」に変更した。
- ⁽¹²⁾ 「いざどろ日本語オンラインコース」は、2021年5月に初級1 (A2) コースが開講した後、順に初級2 (A2)、入門 (A1) コースが開講した。3レベルのコースが全て開講した後、選択肢のひとつとして加えられた。
- ⁽¹³⁾ 法務省出入国在留管理庁 (2018-2025) 「制度説明資料：外国人材の受入れおよび共生社会実現に向けた取組 (令和7年5月更新)」6ページ「制度概要 ①在留資格について」を参照

[参考文献]

- 熊野七絵・戸田淑子・安達祥子 (2021) 「『国際交流基金日本語基礎テスト』の開発—生活場面でのコミュニケーションに必要な言語能力 (A2レベル) を判定する CBT—」『国際交流基金日本語教育紀要』17、48-63
- 法務省出入国在留管理庁 (2018-2025) 「特定技能制度」
<<https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/index.html>> (2025年8月15日)
- 八嶋康裕・熊野七絵・千葉朋美・廣利正代 (2020) 「JFT-Basic 受験者は CBT 形式での受験をどう捉えたか」『2020年度日本語教育学会秋季大会予稿集』、132-137、日本語教育学会
<<https://www.nkg.or.jp/event/.assets/yokou-20autumn201016-1016.pdf>> (2025年8月15日)
- 八嶋康裕・熊野七絵・千葉朋美・黒田亮子 (2021) 「国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic) の実施状況と受験者像—CBT 予約時アンケートの分析—」『第9回 CASTEL/J (日本語教育支援システム研究会) 国際大会予稿集』、104-109、CASTEL/J
<https://www.jpf.go.jp/jft-basic/report/pdf/castel_j2109.pdf> (2025年8月15日)

国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）受験者の特徴

■執筆者

黒田 亮子	国際交流基金関西国際センター	日本語教育専門員
熊野 七絵	国際交流基金関西国際センター	日本語教育専門員
戸田 淑子	国際交流基金関西国際センター	日本語教育専門員